

機関番号： 32693
 研究種目：若手研究（スタートアップ）
 研究期間：2009～2010
 課題番号：21890270
 研究課題名（和文） 職場のコミュニケーションに着目した
 ワークライフバランス支援策の開発に関する研究
 研究課題名（英文） A survey by an occupational health nurse focusing on workplace
 communication aimed at supporting a work-life balance
 研究代表者
 澤井美奈子（SAWAI MINAKO）
 日本赤十字看護大学・看護学部・講師
 研究者番号：90520776

研究成果の概要（和文）：本研究は労働者のワークライフバランス実現のための支援策検討上の示唆を得ることを目標とした。初年度は仕事と育児を両立する女性労働者、両立していない女性労働者、事業場の管理職等への聞き取り調査を実施し、コミュニケーション上の課題が見出された。次年度は事業場労働者を対象に自記式質問紙調査を実施し、「両立経験者」と「両立者と働いた経験のある人」の間での認識の差が確認された。全体を通し、仕事を越えた「相互理解」を充実させる必要性が明らかとなった。

研究成果の概要（英文）：The goal of this study was to obtain suggestions for the realization of work-life balance of workers. First year, intended for child-rearing workers and others in their workplace, conducted a survey focusing primarily on communication issues in their workplace. 2'nd year, questionnaire survey was conducted targeting workers in particular workplace. As a result of overall among workers revealed the need to enhance mutual understanding including work and outside work life.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,020,000	306,000	1,326,000
2010年度	610,000	183,000	793,000
年度			
年度			
年度			
総計	1,630,000	489,000	2,119,000

研究分野：医歯薬学

科研費の分科・細目：地域・老年看護学

キーワード：産業保健，ワーク・ライフ・バランス，コミュニケーション

1. 研究開始当初の背景

近年、我が国では少子化・高齢化の急速な進行が続いており、女性や高齢者の働き方の検討が課題となっている。労働の現場に注目すると、正規・非正規雇用の2極化や労働時間、休暇取得の困難などから健康や家庭・地域生活への影響が懸念されている。

これらの課題を改善・解決し、「仕事と生活の調和が実現した社会」を目指すため、「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）

憲章」 「仕事と生活の調和推進のための行動指針」（2007）が策定され、政府主導でのワーク・ライフ・バランス施策の推進が図られ、積極的に取り組む事業場も増えている。

我が国の取り組みにおけるワーク・ライフ・バランスの定義は「仕事、家庭生活、地域生活、個人の自己啓発など、様々な活動を自らが希望するバランスで展開できる状態」とされており、全ての労働者がその対象となっている。しかし、アメリカのワーク・ライ

フ・バランスの原点が 1980 年代後半の働く母親の増加に伴う保育サポートなどの施策といわれているのと同様に、我が国の施策も 1990 年の「1.57 ショック」をきっかけに少子化対策から始まり、その取り組みの多くは育児に関わる勤務形態の柔軟化など仕事と育児の両立にまつわるものとなっている。

仕事と育児両立支援に力を入れているとされる企業への調査結果では、育児休暇のほかに導入されている制度として、短時間勤務制度、所定外労働の免除などがある。ところが、そこで生じる労働力の不足に対する代替要員の調整は「職場に一任する」あるいは「既存の従業員でカバーする」と答えているケースが少なくない（内閣府 2006）。国の育児・介護雇用安定等助成金には代替要員確保コースがあるが、実際の代替要員の確保率は高くない。昨今の不況下では経費のかかる対策の実施が困難な事業場も生じており、職場内の労働力不足は一層大きな問題となっている。

先述のようにワーク・ライフ・バランスの対象はすべての働く人であり、労働者を構成する 1 概念として「産まない（産めない・まだ産まない）女性」がいる。申請者は産業保健活動実践の中で、仕事と育児の両立にサポートを得られる労働者が増える一方、生じる労働力不足を引き受けた同じ職場の「産まない（産めない・まだ産まない）女性」が健康を害する・仕事以外の活動を中止せざるをえなくなるといった状況を体験した。

これらの状況をふまえてこれまで行ってきた調査研究では、いずれの場合も仕事と育児の両立者の休業前後に職場内での話し合いはなく、コミュニケーション不足の可能性が示された。

そこで、職場が両立支援策を導入する際に両立者以外の労働者にも配慮した職場全体のワーク・ライフ・バランスの実現を推進するための支援として、職場内の産業看護職が保健指導技術を活用し展開可能であり職場集団内への波及効果が期待できるコミュニケーションに焦点をあてた支援方法の整備が重要であると考え、今回の本テーマでの研究を計画した。

2. 研究の目的

研究の全体構想としては、ワーク・ライフ・バランスの推進を産業看護の立場から支援するための方策の提示を目標とし、本研究期間内では、調査結果をもとに、様々な背景の労働者への「職場のコミュニケーションに着目したワーク・ライフ・バランス支援策」を検討する。

3. 研究の方法

既存の研究成果をふまえて新たに行う立場の異なる労働者へのインタビュー調査・文献検討から作成したワーク・ライフ・バランスに関するアンケート調査を行い、労働者への職場のコミュニケーションに着目したワーク・ライフ・バランス支援策の検討を行う。

(1) 産まない（産めない・まだ産まない）女性労働者、仕事と育児を両立する女性労働者、事業場の管理職等へのインタビュー調査、国内外の関連文献レビュー

(2) 事業場で働く労働者へ (1) をふまえて作成したアンケート調査を実施し、結果をもとに資料を作成・配布し認識を確認する。

4. 研究成果

インタビュー調査は、一般事務、専門的業務を担当している、両立者と同じ職場での勤務経験がある人（両立者の同僚）、育児休暇取得中の人（両立予定者）、産休育休取得後職場復帰した人（両立者）、管理職経験者、人事担当者を対象に行った。両立予定・両立者の語りからは、妊娠や体調不良を上司や同僚にどの時期にどのように報告をするかで悩み言い出しにくい背景や、頑張っている意欲はあってもこどもの不確定要素のために「やります」と断言できない葛藤、生産性が下がることや同僚への申し訳なさを感じている状況が見出された。しかし、両立者と同じ職場で働く同僚の立場の語りからは、両立者が語ったような思いは伝わらないままネガティブな思いとともに労働を引き受けている傾向があり、両立者からのコミュニケーションを求めている。管理職および人事の立場は、適切な業務調整には両立者側から知らせることが必要で申し出がなければ配慮が難しいと語った。加えて人事担当者は、業務調整には評価・給与・職務分掌・モチベーションなど様々なことが関わり、管理職には処遇等への影響も説明したうえで業務調整を行ってほしいと考えていた。様々な立場の人への調査からは、職場構成員や管理職、人事間で両方向にしっかりとコミュニケーションをとれている場合、各職場構成員のワーク・ライフ・バランスを考慮した業務調整がうまくできていることも確認された。

アンケート調査は特定の事業場に勤務する集団を対象に行った。配布数は 946 で、584 人から回答を得た。うち回答内容に不備のあった 8 件を除く 576 件を分析対象とした（有効回答率 60.9%）。インタビュー結果同様に、記述回答には「相互理解」というキーワードが頻出し、その具体的内容として、仕事を越えた個人的状況についても含まれていることがわかった。現状としては、業務内容、量などに関する認識には立場によってずれがあり、確認のコミュニケーションの実施率は低かった。インタビュー結果にある、育

児・介護休暇等職場の何らかの制度を利用する場合の処遇等の変化についての認知度は低く、職場内に周知することは個々の労働者が納得してお互いのワーク・ライフ・バランスを尊重する職場風土づくりに必要であろう。

今回、2つの調査結果から資料を作成、配布し反応を確認したが、3月の震災の影響で回収が進まず、引き続き、継続調査を行っていく予定である。それらをもとに、産業看護職活動におけるワーク・ライフ・バランス支援策を具体化していく予定である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計0件)
(執筆中)

[学会発表] (計2件)

澤井美奈子, 職場のコミュニケーションに着目したワークライフバランス支援の課題に関する研究(1), 第83回日本産業衛生学会, 2010年5月26日, フェニックス・プラザ (福井県)

SAWAI MINAKO, A survey report by an occupational health nurse focusing on workplace communication aimed at supporting a work-life balance.

第3回国際産業看護・第2回アジア産業看護ジョイント学術集会 (ICOHN&ACOHN Joint Conference 2010), 2010年8月7日, ワークピア横浜 (神奈川県)

[図書] 計0件)

[産業財産権]

○出願状況 (計0件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年月日:

国内外の別:

○取得状況 (計◇件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

取得年月日:

国内外の別:

[その他]

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

澤井 美奈子 (SAWAI MINAKO)

日本赤十字看護大学・看護学部・講師

研究者番号: 90520776